

# Europe Trends

発表日: 2020年2月6日(木)

## AfD排除のタブーが破られたドイツ

～旧東独州の州首相選出でCDUとAfDが協力～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部  
 主席エコノミスト 田中 理 (TEL: 03-5221-4527)

- ◇ 旧東独地域のチューリングゲン州の州首相選出で、メルケル首相の保守政党・キリスト教民主同盟（CDU）、リベラル政党・自由民主党（FDP）に加え、右派ポピュリスト政党・ドイツのための選択肢（AfD）が協力した。ドイツの各政党はこれまで、極端な主張が目立つAfDとの連立や閣外協力を拒否してきたが、こうした前例が崩れた。
- ◇ AfDの政権協力が連邦議会レベルで再現される可能性は今のところ低い。だが、二大政党の支持低迷で、近年、安定政権の発足には多党連立が不可欠な状況となってきた。将来的にはAfDの政治的な影響力拡大に注意が必要となる。その場合、ドイツに侵略された経験のある周辺諸国との軋轢が高まったり、EUの求心力低下につながりかねない。
- ◇ CDUがAfDと手を組んだとして、連立パートナーのSPDは厳しく批判している。昨年末に新党首を選出したSPDは、大連立内で中道化した同党の左派回帰を目指している。新党首選出後のSPDの支持率が低迷しており、早期総選挙につながる連立解消に及び腰となっているが、連立政権内の亀裂が一段と深まる恐れがある。

旧東ドイツ地域のチューリングゲン州での州首相選出にドイツ政界で驚きと不安が広がっている。同州では昨年10月27日の州議会選挙で、旧共産党の流れをくむ左翼党（Die Linke）と右派ポピュリスト政党・ドイツのための選択肢（AfD）が、主流派政党を抑えて第1党と第2党を独占。両党の合計獲得議席は51議席と、定数90の同州議会の過半数を上回った。極端な政策や排外主義的な主張が散見されるAfDとの連立を何れの政党も拒否しているが、AfDを除いた政党間の連立協議は物別れに終わった。

5日に召集された新議会では、左翼党のラメロウ州首相が再選を目指し、改選前の州政府を率いた左翼党、二大政党の一角を占める中道左派政党・社会民主党（SPD）、環境政党・緑の党の左派3党による非多数派政権の発足を目指したが、これに失敗。三度目の投票では、州議会選で第6党のリベラル政党・自由民主党（FDP）のケーメリッヒ州党代表が参戦。メルケル首相が所属する保守政党・キリスト教民主同盟（CDU）、FDP、さらにはAfDの支持を得て、新たな州首相に選出された。同氏はAfDの正式な連立参加や閣僚選出を否定している。だが、左派政党の間にはAfDの協力で選出された州首相が率いる政権を支持する訳にはいかないとの声も聞かれ、今後の州議会運営でもAfDの何らかの形での協力が必要となりそうだ。州議会レベルとは言え、AfDが州首相選出や州政権の発足でキャスティング・ボートを握るのはこれが初めてのこと。AfDの政治的な影響力拡大に、ドイツ国民の間に不安の声が広がっている。

旧東ドイツの中規模州での州首相選出は、連立継続が危ぶまれる連邦政府にも波紋を広げている。CDUのクランプ＝カレンバウアー党首は、AfDとともにケーメリッヒ氏を支持したのはチューリンゲン州の党組織による独自判断とし、同州やドイツにとって悪い一日であったと表明した。連邦政府でCDUと連立を組むSPDの関係者は、CDUやFDPがAfDと手を組むタブーを破ったとして厳しく非難している。チューリンゲン州のAfDの党代表のヘッケ氏は、イスラム移民の大量送還を求めたり、首都ベルリンにある「虐殺ユダヤ人の記念碑」を批判するなど、党内有数の右派思想の持主として知られる。昨年末に新たな共同党首を選出したSPDは、連立政権内で中道化した同党の左派回帰を目指している。先月末に連立継続を判断する協議が始まったが、新党首の選出後にSPDの支持率が低迷しており、早期総選挙につながる連立解消に及び腰となっている。歳出拡大や最低賃金引き上げの要求が通らない場合、連立解消も辞さないとする強硬姿勢はやや薄れているが、今回のAfDとの協力で連立政権内の亀裂が一段と深まる恐れもある。

チューリンゲン州でのAfDの政治的な影響力拡大が、連邦議会レベルで再現される可能性は今のところ低い。但し、近年、二大政党が幅広い有権者の支持を集めることができなくなり、連邦議会選挙で議席を獲得する政党が増えている。安定政権の発足に多党連立が不可欠な状況が増えつつあり、将来的にはAfDの影響力拡大に注意が必要となろう。右派ポピュリスト政党の連立参加は、古くはオランダやフィンランドで、最近では隣国オーストリアでもみられる。こうした国では、政権に参加する過程で、ポピュリスト政党の政策や主張が穏健化する傾向がみられたが、大国ドイツでAfDの影響力が拡大することになれば、ドイツに侵略された経験のある近隣諸国との軋轢が高まったり、EUの求心力低下につながる事態も想定される。

以上

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。